

## 障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化ブロック研修会について

令和 2 年 1 月

内閣府共生社会政策障害者施策担当

### 1 目 的

障害者差別解消法に基づく、障害者差別解消支援地域協議会（地域協議会）については、一般市町村での設置率が約 5 割にとどまっていることや、設置した市町村においても開催実績が乏しいなどの状況が散見されることから、各地域で地域協議会の設置や活性化に向けた的確な助言等ができる人材育成のための研修会を開催する。

### 2 研修の内容

以下の内容からなる研修会を実施。

- ① 行政説明（内閣府）（ブロック管内の地域協議会の設置状況等について）
- ② 有識者による基調講演（地域協議会の役割・必要性等について）  
→ 「障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営等に関するガイドライン（平成 29 年 5 月内閣府政策統括官（共生社会政策担当））」をわかりやすく解説したプログラム内容。
- ③ 障害者差別解消に資する研修プログラムの紹介及び体験受講  
→ 障害疑似体験型研修をガイダンス受講。
- ④ グループディスカッション  
→ 地域協議会の設置促進及び活性化についてあらかじめご提出いただいた調査票を活用し、有識者が設定する課題について、意見交換・発表等を行う。

### 3 対象者

- ① ブロック内都道府県及び指定都市の地域協議会担当者及び広域相談支援員等  
※広域相談支援員等…障害を理由とする差別に関し、市町村の相談機関における相談事案の解決を支援し、また相談機関では解決が困難な広域的・専門的な相談事案を取り扱う相談員。
- ② 研修会の開催都道府県の障害者差別解消法に関係する部局の担当者
- ③ 研修会の開催都道府県内の市町村の障害者差別解消法担当者及び地域協議会のコアメンバー  
※出席者多数の場合は、調整させていただくことがありますので御了承ください。

### 4 実施地域

全国 8 ブロック単位（①北海道②東北③関東信越④東海北陸⑤近畿⑥中国⑦四国⑧九州・沖縄）で実施する。なお、今年度は試行的に全国 2 か所で実施する。（③関東信越、⑤近畿）